

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)
分担研究報告書

研究 1 地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及

研究分担者：河口 和也（広島修道大学 人文学部 教授）
研究協力者：藤部 荒術（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
太田 昌二（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
新美 広（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
飯塚 信吾（特定非営利活動法人 動くゲイとレズビアンのかい）
高嶋 能文（医療法人社団めぐみ会 自由が丘メディカルプラザ2 小児科 院長）

研究要旨

エイズ対策の実施状況は、一般層と個別施策層、また個別施策層の中でも青少年とそれ以外の層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）で対策の実施状況に差がある状況となっており、個別施策層に特化した対策は進んでいない状況だった。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項として、「検査・相談の情報普及及び利用促進」が多く挙げられた。また、一部の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者）では「対象層の基本的な情報把握」も重視されており、対象へのアプローチが困難な層や啓発のノウハウが不足している層において、地方公共団体への情報普及や教育が必要だと考えられる。また、地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題は、一般層と青少年では、「予算措置が困難である」、「他の業務で多忙である」が挙げられた。地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況が推測される。一方、青少年以外の個別施策層では、具体的なルート不足、対象層へのアクセスの困難、対象層の情報や理解の不足が課題として挙げられ、エイズ NGO のもつ個別施策層に対するネットワークの活用や個別施策層に関する情報や介入手法の提供が求められていると考えられる。

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携の経験については、56.4%の地方公共団体が連携経験がある結果だった。更に、連携経験がある地方公共団体のうち 65.3%が 3 年以上継続して連携を続けており、連携経験がある地方公共団体の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向があり、その効果が確認された。また、エイズ NGO と連携して個別施策層向けのエイズ対策を実施している地方公共団体は 38.3%であり、そのうち、同性愛者向け対策を実施している地方公共団体は 78.4%と最多であり、特に同性愛者向けのエイズ対策において NGO 連携が促進されている傾向があった。

エイズ NGO と連携するうえでの課題は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」などの事業実施上の具体的な問題や、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」などの具体的な事例、経験、情報の不足などがある。連携経験がある地方公共団体では、その連携の質的な向上や継続が求められているが、そのなかで、これまでの問題点や利点を評価していくことが必要となっている。しかし、NGO 連携は、その必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地方公共団体ごと・事業ごとに設定されており、客観的にその効果を示すことは困難である。そのため、これらの基準を明らかにしていく研究を推進していくことが今後必要となると考えられる。

エイズ NGO へ事業委託をする場合の課題は、実際の委託手続きにおける情報や事例、NPO の選定基準などが課題として挙げられた。委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるものの、個別施策層向け対策や検査相談事業において、効果の高い事業展開が可能であるため、その効果及び事業化プロセスについて評価し、事例化を進める必要がある。

3 年間の当研究班の研究成果をもとに「HIV 検査事業連携事例集」を平成 26 年 12 月に発行し全国の保健所を有する 141 地方公共団体及びエイズ NGO に配布し、連携事例の普及に努めた。今後、研修などのパッケージ化などにより、全国の地方公共団体に連携の実例を普及するための取組が求められる。

A. 研究目的

平成 24 年に改正された「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(以下「エイズ予防指針」という。)」において、「NPO/NGO 等との連携」については、「国、地方公共団体、医療機関及び患者団体を含む NPO/NGO 等が共に連携する」ことが提唱され、NGO との連携強化は施策の普及を支える手法として位置付けられているが、NGO 連携によるエイズ対策は徐々に普及しているものの、委託経験があるのは 3 割にとどまっており、連携による対策を更に推進する必要がある。

本研究は、エイズ予防指針で提唱されている「国、地方公共団体、医療機関及び患者団体を含む NPO/NGO 等との連携」の推進に寄与すること、また、NGO 連携の実態を明らかにし、その阻害要因を明らかにすることで、地方公共団体と NGO が連携してエイズ対策を推進に着手できる連携手法及び事業化手法の確立を目的としている。

B. 研究方法

1) NGO 連携によるエイズ対策の実施状況とその効果に関する質問票調査

地方公共団体と NGO が連携したエイズ対策の実態を調査するため、保健所を設置している 141 の地方公共団体を対象として NGO 連携によるエイズ対策の実施状況とその効果に関する質問票調査を実施した。

この調査により、NGO 連携によるエイズ対策の実施状況と課題について明らかにすることを目的としている。

1-1) 内容

1-1-1) 一般層及び個別施策層(青少年、外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)へのエイズ対策の実施状況と課題

1-1-2) NGO と連携したエイズ対策の実施状況と課題

1-1-3) NGO へのエイズ対策事業の委託状況と課題

1-2) 対象

都道府県、特別区、政令指定都市、中核市・保健所設置市 合計 141 地方公共団体

1-3) 調査期間

平成 26 年 8 月～12 月

1-4) 調査方法

自記式アンケート調査(質問票調査用紙は添付資料 1 参照)

1-5) 質問項目(23 項目)

エイズ対策の実施状況と課題	5 問
NGO 連携の実施状況と課題	15 問
NGO への事業委託状況と課題	3 問

2) 「HIV 検査事業連携事例集」の作成と普及

地方公共団体と NGO が連携した検査事業の事例について、連携の阻害要因や連携達成のプロセスなど、複数の地方公共団体での事例と効果評価をまとめた連携事例集を発行し、全国の保健所を有する 141 地方公共団体及びエイズ NGO に配布し、事例の普及を行った。

C. 研究結果

1) NGO 連携によるエイズ対策の実施状況とその効果に関する質問票調査

1-1) アンケート回答状況

回答した地方公共団体の内訳は表 1 のとおりであった。

表 1 アンケート回答(都市種別)

都市種別	依頼先数(A)	回答数(B)	回答率(B/A)
都道府県	47	47	100.0%
特別区	23	21	91.3%
政令指定都市	20	19	95.0%
中核市・保健所設置市	51	46	90.2%
計	141	133	94.3%

1-2) 集計結果

1-2-1) エイズ対策の実施状況

一般層及び各個別施策層(青少年、外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)に対して、エイズ予防指針において重点的に取り組むべきであるとされる「普及啓発及び教育」、「検査相談体制の充実」、「医療提供体制の再構築」の 3 点のエイズ対策の実施状況について取り組みの有無を尋ねた。結果は表 2 のとおり。

表2 エイズ対策の実施状況 (回答数:133)

施策	一般層 (%)	個別施策層 (%)					
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者	
普及啓発及び教育							
①マンパワー養成	30.8	15.0	1.5	9.0	1.5	0.8	
②啓発普及活動	96.2	82.7	13.5	27.8	6.0	2.3	
③地域活動促進	11.3	13.5	0.0	2.3	0.0	0.0	
④調査研究	6.0	1.5	0.0	3.0	0.0	0.0	
検査相談体制の充実	94.7	28.6	15.0	31.6	9.8	9.0	
医療提供体制の再構築	24.1	4.5	3.8	5.3	3.0	3.0	

< 一般層 >

「啓発普及活動」、「検査相談体制の充実」が9割以上の地方公共団体で実施されていた。また、「調査研究」については、6.0%にとどまった。

< 個別施策層 >

「啓発普及活動」が青少年では8割以上の地方公共団体で実施されているが、青少年以外の個別施策層では2.3%~27.8%にとどまっている。また、一般層で94.7%の地方公共団体が実施している「検査相談体制の充実」においても、青少年で28.6%、外国人で15.0%、同性愛者で31.6%、性風俗産業従事者及び利用者で9.8%、薬物使用者で9.0%と全ての個別施策層で、一般層と比較して対策の実施率は低かった。

1-2-2) エイズ対策を実施するうえで重視する事項

一般層及び各個別施策層に対し、エイズ対策を実施するうえで重視する取り組みを尋ねた。次の(1)~(11)の項目のうち、あてはまる項目を選択してもらったところ、結果は表3のとおり。また、一般層と個別施策層ごとに、重視する割合が高い順に並べたものが表4のとおりである。

・エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み(表3、表4の()の数字に対応)

- (1) 対象層の状況把握
- (2) 啓発資材の普及

- (3) 啓発資材の配布/設置(アトリーチ)
- (4) 検査・相談の情報普及および利用促進
- (5) 保健所職員等専門家への研修会の実施
- (6) 知識・性行動・HIV感染リスク要因等の行動変容に関する調査
- (7) 人権の擁護および個人情報の保護
- (8) 医療提供体制の充実
- (9) 利用しやすいSTDクリニックの情報把握
- (10) 対象層が利用する店舗経営者等への研修会の実施
- (11) その他

表3 エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み(回答数:133)

	一般層 (%)	個別施策層 (%)					
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者	
(1)	31.6	33.1	27.8	42.1	27.8	26.3	
(2)	36.8	26.3	15.8	18.8	11.3	9.8	
(3)	71.4	60.2	26.3	39.1	20.3	14.3	
(4)	89.5	61.7	33.1	61.7	30.1	25.6	
(5)	39.1	30.1	12.0	29.3	15.0	12.8	
(6)	13.5	18.0	6.0	12.8	10.5	6.8	
(7)	32.3	18.8	12.0	21.1	15.8	15.0	
(8)	31.6	12.0	18.0	12.8	11.3	12.8	
(9)	14.3	9.0	9.8	9.8	8.3	3.0	
(10)	1.5	0.0	0.8	5.3	6.8	0.8	
(11)	0.8	1.5	0.8	0.0	0.0	0.8	

表 4 エイズ対策を実施するうえで重視する取り組み(各層別上位5項目) (回答数:133)

	一般層(%)	個別施策層(%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
1位	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(1)
2位	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)	(4)
3位	(5)	(1)	(3)	(3)	(3)	(7)
4位	(2)	(5)	(8)	(5)	(7)	(3)
5位	(7)	(2)	(2)	(7)	(5)	(5)(8)

薬物使用者以外の対象層では、「(4)検査・相談の情報普及及び利用促進」が第1位であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が多い結果だった。

また、一般層で第6位(表枠外)青少年で第3位となっている「(1)対象層の情報把握」は、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者では第2位、薬物使用者では第1位であり、個別施策層対策において重視されていた。また、一般層と青少年で「(3)啓発資材の配布/設置」は第2位、薬物使用者で第4位となっていたが、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者の場合では第3位であり、重視されている取り組みであるといえる。

1-2-3)エイズ対策を実施するうえでの課題

エイズ対策を実施するうえでどのような課題や問題点があるかについて尋ねた。次の(1)~(8)の項目のうち、あてはまる項目を選択してもらったところ、結果は表5のとおり。また、一般層と個別施策層ごとに、課題として回答する割合が高い順に並べたものが表6のとおりである。

- ・エイズ対策を実施するうえでの課題・問題点(表5、表6の()の数字に対応)
- (1)普及啓発の具体的方法がわからない
- (2)対象層への抵抗感がある
- (3)対象層とその社会的背景についての理解が不十分である

- (4)対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない
- (5)住民の理解を得ることが困難である
- (6)庁内の合意を得ることが困難である
- (7)予算措置が困難である
- (8)他の業務で多忙である

表 5 エイズ対策を実施するうえでの課題・問題点(回答数:133)

	一般層(%)	個別施策層(%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
(1)	3.8	4.5	36.1	39.1	44.4	47.4
(2)	0.0	0.0	6.8	4.5	8.3	10.5
(3)	5.3	5.3	25.6	33.8	36.8	38.3
(4)	6.0	4.5	54.1	51.9	67.7	63.2
(5)	3.0	2.3	2.3	3.0	5.3	4.5
(6)	2.3	4.5	4.5	6.0	8.3	6.0
(7)	34.6	22.6	27.8	28.6	28.6	27.8
(8)	21.8	10.5	13.5	12.0	12.8	13.5

表 6 エイズ対策を実施するうえでの課題・問題点(各層別上位5項目) (回答数:133)

	一般層(%)	個別施策層(%)				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗従事者等	薬物使用者
1位	(7)	(7)	(4)	(4)	(4)	(4)
2位	(8)	(8)	(1)	(1)	(1)	(1)
3位	(4)	(3)	(7)	(3)	(3)	(3)
4位	(3)	(1)	(3)	(7)	(7)	(7)
5位	(1)	(4)	(8)	(8)	(8)	(8)

一般層と青少年層では、「(7) 予算措置が困難である」、「(8) 他の業務で多忙である」が上位を占めた。経済的資源・人的資源が不足している状況が考えられる結果となっている。

一方、青少年以外の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）では、いずれも「(4) 対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第1位であった。このことから、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況が考えられる。

また、「(1) 普及啓発の具体的方法がわからない」は、同じく青少年以外の個別施策層（外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者）で第2位、「(3) 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である」は、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者で第3位だった。

1-2-4) エイズ NGO との連携の状況

1-2-4) エイズ NGO との連携の状況

< エイズ NGO との連携の必要性 >

エイズ NGO との連携の必要性について尋ねた。結果は表 7 のとおり。72.2% (N=96) の地方公共団体がエイズ NGO との連携が必要だという認識を持っていた。

表 7 エイズ NGO との連携の必要性(回答数:133)

連携の必要性	%
必要だと思う	72.2
必要だと思わない	1.5
わからない	26.3

< エイズ NGO との連携の経験 >

エイズ NGO との連携の経験について尋ねた。結果は表 8 のとおり。56.4% (N=75) の地方公共団体がエイズ NGO との連携経験があるという結果だった。

表 8 エイズ NGO との連携経験 (回答数:133)

連携経験	%
連携経験あり	56.4
連携経験なし	43.6

また、連携の経験の年数について尋ねた。結果は表 9 のとおり。3年以上の長期にわたって連携を続けている地方公共団体は連携経験のある地方公共団体 (N=75) のなかで

65.3%であり、連携は継続して実施されている傾向が伺える。また、連携経験が1年未満の地方公共団体も12.0%であり、連携が新たに開始されていることもわかった。

表 9 エイズ NGO との連携年数(回答数:75)

連携年数	%
1年未満	12.0
1年以上3年未満	21.3
3年以上	65.3
未回答	1.3

< 都市種別ごとのエイズ NGO との連携経験 >
都市種別ごとのエイズ NGO との連携の経験の状況を調査した。結果は表 10 のとおり。

表 10 都市種別ごとのエイズ NGO との連携経験 (回答数:133)

%	あり	なし
都道府県	53.2	46.8
特別区	76.2	23.8
政令指定都市	73.7	26.3
中核市・保健所設置市	43.5	56.5

都道府県が53.2%、特別区が76.2%、政令指定都市では73.7%と半数以上の地方公共団体が連携経験を持つのに対し、中核市・保健所設置市では43.5%と、都市規模により連携経験有無の割合が異なる結果となっている。

< 他の地方公共団体で実施している連携事例の把握 >

他の地方公共団体で実施しているエイズ NGO との連携によるエイズ対策の事例を把握しているかどうかについて尋ねた。結果は表 11 のとおり。「把握している」と回答した地方公共団体は42.1% (N=56) であった。

表 11 他の地方公共団体で実施している連携事例の把握(回答数:133)

把握状況	%
把握している	42.1
把握していない	56.4
未回答	1.5

また、他の地方公共団体の連携事例の把握と連携経験の有無を比較した。結果は表 12

のとおり。連携事例を把握している地方公共団体ほど連携経験があり、連携事例を把握していない地方公共団体ほど連携経験がない結果だった。

表 12 連携事例の把握と連携経験の有無

%	連携経験あり (N=75)	連携経験なし (N=58)
他の地方公共団体で実施している連携事例を把握している	50.7	31.0
他の地方公共団体で実施している連携事例を把握していない	48.0	67.2
未回答	1.3	1.7

<エイズ NGO 情報の所持の状況>

エイズ NGO に関する情報（所在、活動内容など）を持っているか尋ねたところ、「持っている」と回答した地方公共団体は 78.2%（N=104）、「持っていない」と回答した地方公共団体は 21.8%（N=29）だった。

次に、エイズ NGO 情報の所持状況と連携経験の有無を比較した。結果は表 13 のとおり。連携経験がある地方公共団体は 98.7%と高い水準で NGO の情報を持っていた。また、連携経験がない地方公共団体では 51.7%が NGO の情報を持っていたが、実際の連携には結びついていない状況だった。

表 13 エイズ NGO 情報の所持状況と連携経験の有無

%	連携経験あり (N=75)	連携経験なし (N=58)
エイズ NGO に関する情報を持っている	98.7	51.7
エイズ NGO に関する情報を持っていない	1.3	48.3

<エイズ NGO 情報の入手の状況>

エイズ NGO の情報の入手先について尋ねた。結果は表 14 のとおり。ホームページからの入手が主な手段であった。

表 14 エイズ NGO 情報の入手先（回答数：133）

情報入手先	%
ホームページ	71.4
団体からの紹介	48.9
前任者からの紹介	25.6
自治体で独自に情報を入手	9.0
個人からの紹介	4.5

次に、エイズ NGO の情報入手について、既に情報を持っていると回答した群（NGO 情報所持群：N=104）と持っていないと回答した群（NGO 情報不所持群：N=29）とで情報入手先に差があるかどうかを調べた。結果は表 15 のとおり。両群ともホームページによる情報入手が高い傾向にあったが、情報所持群は「団体からの紹介」、「前任者からの紹介」による情報入手も多かった。情報所持群は独自の情報入手が可能である一方、情報不所持群は独自での情報収集に困難があると推測された。

表 15 情報所持群と非所持群の情報入手経路

%	NGO 情報所持 (N=104)	NGO 情報不所持 (N=29)
ホームページ(N=95)	77.9	48.3
団体からの紹介(N=65)	58.7	13.8
前任者からの紹介(N=34)	30.8	6.9
自治体で独自に情報を入手(N=12)	11.5	0.0
個人からの紹介(N=6)	5.8	0.0

次に、エイズ NGO 情報の入手経路について、連携経験がある群（N=75）と連携経験がない群（N=58）とで比較した。結果は表 16 のとおり。NGO 情報所持の有無の比較と同様、両軍ともホームページによる情報入手が高い傾向にあったが、連携の経験がある群は、「団体からの紹介」、「前任者からの紹介」による情報入手も多かった。

表 16 連携経験有無と情報入手先の比較

%	連携経験 有り (N=75)	連携経験 無し (N=58)
ホームページ(N=95)	78.7	62.1
団体からの紹介 (N=65)	58.7	36.2
前任者からの紹介 (N=34)	40.0	6.9
自治体で独自に情報 を入手(N=12)	13.3	3.4
個人からの紹介 (N=6)	6.7	1.7

<エイズ NGO に関して必要な情報>
エイズ NGO に関して必要な情報を尋ねた。
結果は表 17 のとおり。

表 17 NGO について必要な情報 (回答数:133)

必要な情報	%
活動内容	94.0
団体の活動実績	75.2
団体の信頼性	67.7
客観的な評価	44.4
その他	5.3

次に、必要な情報を情報所持群 (N=104) と情報不所持群 (N=29) とで差があるかを調べた。結果は表 18 のとおり。両群とも活動内容については高い水準で必要としていたが、情報所持群は「団体の活動実績」、「団体の信頼性」、「客観的な評価」についても不所持群に比較して必要であるとした率が高く、より具体的な情報提供を必要としている。

表 18 情報所持群・不所持群間の必要な NGO 情報の比較

%	NGO 情報 所持群 (N=104)	NGO 情報 不所持群 (N=29)
活動内容	93.3	96.6
団体の活動実績	77.9	65.5
団体の信頼性	71.2	55.2
客観的な評価	46.2	37.9

続いて、必要な情報を連携経験がある群 (N=75) と連携経験がない群 (N=58) とで比

較した。結果は表 19 のとおり。

表 19 連携経験有無と必要な NGO 情報の比較

%	連携経験 あり (N=75)	連携経験 なし (N=58)
活動内容	94.7	93.1
団体の活動実績	82.7	65.5
団体の信頼性	73.3	60.3
客観的な評価	45.3	43.1

両群とも活動内容について高い水準で必要としていたが、実績、信頼性については連携経験のある地方公共団体の方が必要性を高く認識している。基礎情報に加え、客観的な団体の評価や実績について調査し、普及していく必要があると推測される。

<エイズ NGO との連携>

エイズ NGO と連携して実施しているエイズ対策の内容について尋ねた。結果は表 20 のとおり。

表 20 エイズ NGO との連携(回答数:133)

実施内容	%
エイズ NGO と協働したエイズ対策 (イベントや研修会の開催、共催など)を実施している	42.1
エイズ NGO にエイズ対策事業を委託したことがある	29.4
エイズ施策の立案や議論の場 (懇親会やエイズ対策推進協議会)において、エイズ NGO と協働している	23.3

地方公共団体のうち、エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施しているのは、「エイズ NGO と協働したエイズ対策 (イベントや研修会の開催、共催など)」が 42.1%、「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」が 29.4%、「エイズ施策の立案や議論の場 (懇親会やエイズ対策推進協議会) において、エイズ NGO と協働」が 23.3%だった。

更に、この内容について、連携の経験年数の違いで比較した。結果は表 21 のとおり。1 年未満の連携経験の浅い地方公共団体は、イベント開催などの比較的短期又は単回の連携が多く、3 年以上の地方公共団体では、イベント開催や事業委託に加え、施策の協働でも連携し、多彩な連携が実施されている。

表 21 連携経験年数と具体的な連携内容

%	イベント 開催	事業 委託	施策の 協働
1年未満 (N=9)	41.7	25.0	16.7
1年以上 3年未満 (N=16)	85.7	42.9	42.9
3年以上 (N=49)	82.6	65.2	47.8

<個別施策層対策におけるエイズ NGO との連携状況>

エイズ NGO と連携して個別施策層向けのエイズ対策を実施しているか尋ねた。結果は表 22 のとおり。「連携して実施している」と回答した地方公共団体は 38.3%(N=51)だった。

表 22 個別施策層対策におけるエイズ NGO との連携経験(回答数:133)

実施状況	%
連携して実施している	38.3
連携して実施していない	60.2
未回答	1.5

連携して個別施策層対策を実施している地方公共団体(回答数:51)へ、エイズ対策を実施している対象層を尋ねた。結果は表 23 のとおり。

表 23 エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施している対象層(回答数:51)

対象層	%
青少年	37.3
外国人	13.7
同性愛者	78.4
性風俗産業の従事者及び利用者	7.8
薬物使用者	0.0

連携してエイズ対策を実施している地方公共団体のうち、個別施策層においては、同性愛者向け対策をエイズ NGO と連携して実施している地方公共団体が 78.4%であり、次いで青少年向け対策が 37.3%であった。特に同性愛者及び青少年向けのエイズ対策において NGO 連携が促進されている傾向があった。

<エイズ NGO との連携で期待される効果>

エイズ対策をエイズ NGO と連携し実施することで期待される効果について尋ねた。結果は表 24 のとおり。

表 24 エイズ NGO との連携で期待される効果(回答数:133)

期待される効果	%
行政ではできない活動を担う	94.0
普及啓発の拡充	92.5
コミュニティや当事者との関係の調整	79.7
行政サービスの補完	43.6
政策提言・立案への関与	26.3
コストパフォーマンスの向上	18.8
行政施策のチェック機能の役割	15.8
行政の代行業務の実施	14.3
その他	1.5

NGO と連携することで期待される効果は、「行政ではできない活動を担う」(94.0%)、「普及啓発の拡充」(92.5%)、「コミュニティや当事者との関係の調整」(79.7%)が挙げられており、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割が期待されていた。一方、「行政の代行業務の実施」(14.3%)、「行政施策のチェック機能の役割」(15.8%)など地方公共団体の業務自体の効果を選択する地方公共団体の割合は少なく、NGO 連携の効果は地方公共団体だけではできない対象へのアプローチやエイズ対策の質的な向上が期待されている傾向があった。

続いて、NGO と連携することで期待される効果を連携経験の有無で比較した。結果は表 25 のとおり。

表 25 エイズ NGO との連携で期待される効果と連携経験の有無

%	連携経験あり (N=75)	連携経験なし (N=58)
行政ではできない活動を担う	98.7	93.1
普及啓発の拡充	94.7	89.7
コミュニティや当事者との関係の調整	82.7	75.9
行政サービスの補完	54.7	29.3
政策提言・立案への関与	30.7	20.7

コストパフォーマンスの向上	24.0	12.1
行政施策のチェック機能の役割	16.0	15.5
行政の代行業務の実施	21.3	5.2

両群とも「行政ではできない活動を担う」、「普及啓発の拡充」、「コミュニティや当事者との関係調整」については75.9%~98.7%の高い水準で効果を期待しており、NGOの持つネットワークや独自のスキルについて、連携経験にかかわらず効果を期待していた。また、「政策提言・立案への関与」や「コストパフォーマンスの向上」、「行政の代行業務の実施」など連携による政策や実践でもたらされる効果は、連携経験がある群が連携経験がない群に比べて効果を期待する傾向があった。

<エイズ NGO と連携するうえでの課題>

エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施するうえでの課題について尋ねた。結果は表 26 のとおり。

表 26 エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施するうえでの課題(回答数:133)

連携して対策を実施するうえでの課題	%
連携して実施する事業の効果が測りにくい	46.6
エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない	43.6
エイズ NGO の存在の把握が難しい	42.1
連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい	36.8
エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない	36.8
エイズ NGO の活動実績がわからなかった	35.3
(連携して事業を実施する際)行政とエイズ NGO の責任範囲や役割分担が明確でない	20.3
エイズ NGO と連携するための内部手続きが整備されていない	19.5
行政のパートナーとなる可能性のあるエイズ NGO がない	18.8
エイズ NGO と連携する必要性の共有が困難だった	3.8
その他	11.3

「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題、「エイズ NGO との連携による効果

がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例や経験の不足、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」、「エイズ NGO の活動実績がわからなかった」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具体的な経験の不足などの課題が挙げられた。

続いて、エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施するうえでの課題を連携経験の有無で比較した。結果は表 27 のとおり。

表 27 エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施するうえでの課題と連携経験の有無

%	連携経験あり (N=75)	連携経験なし (N=58)
連携して実施する事業の効果が測りにくい	48.0	44.8
エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない	33.3	56.9
エイズ NGO の存在の把握が難しい	33.3	53.4
連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい	37.3	36.2
エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない	6.7	75.9
エイズ NGO の活動実績がわからなかった	28.0	44.8
(連携して事業を実施する際)行政とエイズ NGO の責任範囲や役割分担が明確でない	29.3	8.6
エイズ NGO と連携するための内部手続きが整備されていない	17.3	22.4
行政のパートナーとなる可能性のあるエイズ NGO がない	8.0	32.8
エイズ NGO と連携する必要性の共有が困難だった	2.7	5.2

連携経験がある群は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」など事業実施上の具体的な課題を挙げる回答が多い結果だった。連携経験がない群は、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」など、連携にいたる前段階での課題を挙げる回答が多い結果だった。

<エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施するうえで必要な事項>

エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施するうえで必要な事項について尋ねた。結果は表 28 のとおり。

表 28 エイズ NGO と連携して対策を実施するうえで必要な事項(回答数:133)

連携して対策を実施するうえで必要な事項	%
エイズ NGO の情報の入手	69.2
他自治体での連携の実践事例	69.2
エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化	61.7
エイズ NGO を選択する基準	54.9
評価方法の開発	49.6
エイズ NGO の活動への理解	31.6
特に必要なことはない	0.0
わからない	5.3
その他	6.8

「エイズ NGO の情報の入手」(69.2%)、「他自治体での連携の実践事例」(69.2%)を必要な事項として回答する地方公共団体が多く、NGO の情報や連携実践事例に関する情報が必要とされていた。また、「エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化」(61.7%)、「エイズ NGO を選択する基準」(54.9%)、「評価方法の開発」(49.6%)など、事業を実施する前提での目的の明確化や対策を担う NGO の選択基準や手法も必要とされている結果だった。

続いて、エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施するうえで必要な事項を連携経験の有無で比較した。結果は表 29 のとおり。両群とも、「エイズ NGO の情報の入手」、「他自治体での連携の実践事例」、「エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化」などが上位に挙げられていた。

表 29 エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施するうえで必要な事項と連携経験の有無

%	連携経験あり (N=75)	連携経験なし (N=58)
エイズ NGO の情報の入手	58.7	84.5
他自治体での連携の実践事例	68.0	70.7
エイズ NGO へ事業委託する目的の明確化	50.7	75.9
エイズ NGO を選択する基準	49.3	62.1

評価方法の開発	50.7	48.3
エイズ NGO の活動への理解	28.0	36.2

<連携の際にエイズ NGO に求めること>

エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施する場合、NGO へどのようなことを求めるかを尋ねた。結果は表 30 のとおり。

表 30 連携してエイズ対策を実施する場合、NGO へ求める事項(回答数:133)

連携の際に期待する事項	%
当事者等のコミュニティとのネットワークの所持	95.5
専門知識やノウハウ	75.9
エイズ対策事業の実績	67.7
エイズ NGO 間のネットワークの所持	60.2
経済的に自立していること	38.3
専門家の関与	33.8
法人格を持っていること	15.8
その他	1.5

NGO と連携してエイズ対策を実施する場合、NGO へ求める事項は、「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」(95.5%)、「エイズ NGO 間のネットワークの所持」(60.2%)など、地方公共団体の持たないネットワークを求める回答が多い結果だった。また、「専門知識やノウハウ」(75.9%)や「エイズ対策事業の実績」(67.7%)が挙げられ、NGO が独自に持つ専門性や手法とそれに基づく実績も求める回答が多かった。

続いて、エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施する場合、NGO へどのようなことを求めるかを連携経験の有無で比較した。結果は表 31 のとおり。両群ともに、「当事者等のコミュニティとのネットワークの所持」、「専門知識やノウハウ」、「エイズ対策事業の実績」が上位に挙げられていた。

表 31 連携してエイズ対策を実施する場合、NGO へ求める事項と連携経験の有無

%	連携経験あり (N=75)	連携経験なし (N=58)
当事者等のコミュニティとのネットワークの所持	94.7	96.6
専門知識やノウハウ	81.3	69.0
エイズ対策事業の実績	70.7	63.8

エイズ NGO 間のネットワークの所持	65.3	53.4
経済的に自立していること	36.0	41.4
専門家の関与	36.0	31.0
法人格を持っていること	18.7	12.1

1-2-5) エイズ NGO への事業委託の状況

< エイズ NGO への事業委託の必要性 >

エイズ NGO への事業委託の必要性について尋ねた。結果は表 32 のとおり。43.6%(N=58)の地方公共団体がエイズ NGO への事業委託が必要だと回答していた。

表 32 エイズ NGO への事業委託の必要性
(回答数:133)

委託の必要性	%
委託は必要だと思う	43.6
委託は必要だと思わない	6.0
わからない	49.6
未回答	0.8

< エイズ NGO への事業委託の経験 >

エイズ NGO へエイズ対策事業を委託したことがあるかを尋ねた。結果は表 33 のとおり。

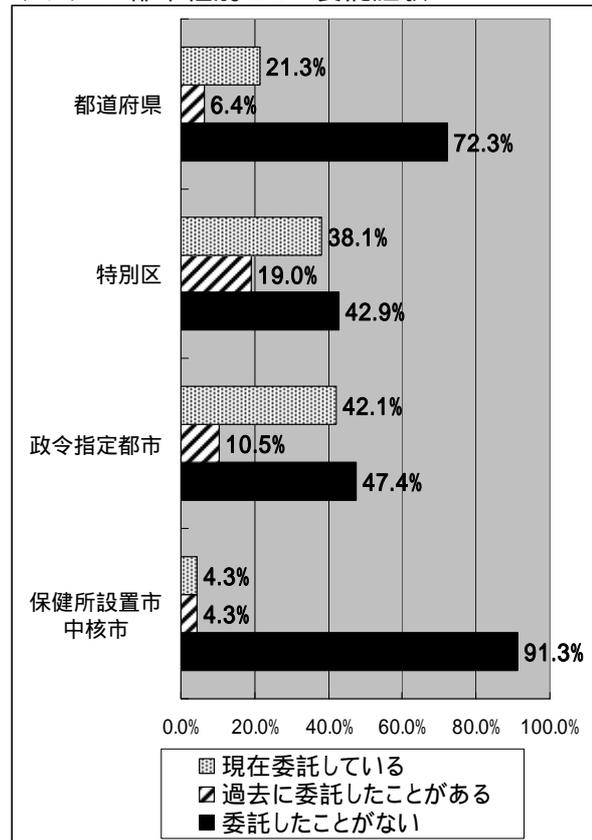
表 33 エイズ NGO への事業委託経験の有無
(回答数:133)

委託経験	%
現在委託している	21.1
過去に委託したことがある	8.3
委託したことがない	70.7

エイズ NGO への委託経験がある地方公共団体(「現在委託している」及び「過去に委託したことがある」と回答した地方公共団体)は全体の 29.4%(N=39)と事業委託は進んでいない状況だった。

また、委託経験を都市種別ごとに集計したものをグラフ 1 に示した。委託経験がある(「現在委託している」もしくは「委託したことがある」の合計)と回答したのは、都道府県 27.7%、特別区 57.1%、政令指定都市 52.6%だが、中核市・保健所設置市は 8.6%にとどまった。

グラフ 1 都市種別ごとの委託経験



< 事業委託の種類 >

今年度、全国の地方公共団体においてエイズ NGO に委託している事業のうち、27 地方公共団体 39 事業を把握した。地方公共団体別では、北海道 2 事業、関東 17 事業、中部 4 事業、近畿 12 事業、北陸 1 事業、四国 1 事業、九州・沖縄 2 事業であった(添付資料 2)。

事業の種類別、委託元の都市種別、委託先の団体種別、事業の対象層については表 34 ~ 37 のとおり。

表 34 エイズ NGO へ委託する事業種別
(回答数:39)

委託事業種類	回答数
検査事業	10
相談事業	8
普及啓発	7
その他	14

表 35 委託元の都市種別(回答数:39)

都市種別	回答数
都道府県	17
政令指定都市	12

中核市・保健所設置市	1
特別区	9

表 36 エイズ NGO へ委託する団体種別
(回答数:39)

団体種別	回答数
NPO 法人	29
任意団体	9
その他	1

表 37 委託事業の対象層(回答数:39)

対象層	回答数
一般層	24
同性愛者	8
青少年	2
外国人	5

< 事業委託をする場合の課題について >

エイズ NGO へ事業委託をする場合、課題となるのはどのようなことかを尋ねた。結果は表 38 のとおり。

表 38 エイズ NGO に対し事業委託を行う場合の課題 (回答数:133)

事業委託を行う場合の課題	%
エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるかわからない	59.4
エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない	53.4
エイズ NGO への委託に関する情報が不足している	51.9
予算化が困難である	48.9
エイズ NGO への委託に関する経験が不足している	45.9
エイズ NGO の存在把握が難しい	34.6
エイズ NGO への委託に関する庁内理解が不足している	7.5
エイズ NGO の能力に問題がある	5.3
エイズ NGO への委託は事業性質上ふさわしくない	2.3
その他	4.5

「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるかわからない」(59.4%)、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」(51.9%) など、情報や事例が不足している

結果だった。また、「エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない」(53.4%)、「予算化が困難である」(48.9%) など、実際の委託手続きにおける選定基準や資源の不足についても課題として挙げられた。

次に、委託経験がある群(「現在委託している」もしくは「委託したことがある」と回答した地方公共団体(N=39))とない群(N=94)で比較した。結果は表 39 のとおり。

表 39 NGO 連携における課題と委託経験の有無

%	委託経験あり (N=39)	委託経験なし (N=94)
エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるかわからない	38.5	68.1
エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない	48.7	55.3
エイズ NGO への委託に関する情報が不足している	23.1	63.8
予算化が困難である	43.6	51.1
エイズ NGO への委託に関する経験が不足している	17.9	57.4
エイズ NGO の存在把握が難しい	23.1	39.4
エイズ NGO への委託に関する庁内理解が不足している	0.0	10.6
エイズ NGO の能力に問題がある	10.3	3.2
エイズ NGO への委託は事業性質上ふさわしくない	0.0	3.2

委託経験がない群は、「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるかわからない」、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」、「エイズ NGO への委託に関する経験が不足している」など、情報や経験の不足について課題があると回答していた。

2)「地方公共団体 - NGO 連携による HIV 検査事業・事例集」の作成と普及

2-1)「地方公共団体 - NGO 連携による HIV 検査事業・事例集」の発行と配布

3年間の当研究班の研究成果をもとに「HIV検査事業連携事例集」を平成26年12月に発行し全国の保健所を有する141地方公共団体及びエイズNGOに配布し、連携事例の普及に努めた。

事例集では、地方公共団体が必要とする「実践事例」「ノウハウ」「効果評価事例」を掲載した。また、検査事業については、連携の開始プロセスから事業の実例、効果評価結果を掲載し、具体的な事例の紹介を掲載した。更に、検査事業を実施しているNGOへの取材から、NGOの介入による「個別施策層対策」、「独自性の活用」、「相談スキル」、「受検の増加」、「陽性者対応」、「利用者からの高い満足度」などの効果についても掲載し、地方公共団体が今後NGO連携によるエイズ対策の実施を検討する際に役立つ情報を掲載した。

2-2) 地方公共団体の反応と研修の実施

平成26年12月の発行の後、2つの地方公共団体からの問い合わせと依頼を受け、事例の詳細なレクチャーと担当者向けの研修会を実施した。

今後、研修などのパッケージ化などにより、全国の地方公共団体に連携の実例を普及するための取組が求められる。

D. 考察

エイズ対策の実施状況

一般層では「検査・相談体制の充実」(94.7%)、「啓発普及活動」(96.2%)が9割以上の地方公共団体で実施されているが、個別施策層では青少年の「啓発普及活動」が82.7%と実施の割合が高いものの、青少年以外の層ではエイズ対策を実施している割合は少ない。また、一般層で94.7%の地方公共団体が実施している「検査相談体制の充実」においても、青少年で28.6%、外国人で15.0%、同性愛者で31.6%、性風俗産業従事者及び利用者で9.8%、薬物使用者で9.0%と全ての個別施策層で、一般層と比較して対策の実施率は低かった。このように、一般層と個別施策層、また個別施策層の中でも青少年とそれ以外の層(外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)で対策の実施状況に差がある状況となっており、個別施策層に特化した対策は進んでいない状況だった。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項

個別施策層のうち、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者で「検査・相談の情報普及および利用促進」に次いで重視されていたのが、「対象層の基本的な情報把握」である。対象へのアプローチが困難な層や啓発のノウハウが不足している層において、対象層の情報把握が重視されており、地方公共団体への情報普及や教育が必要だと考えられる。また、「啓発資料の配布/設置」は一般層、青少年で2番目に、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者では3番目に重視されている項目であり、検査相談に次いで重視されている取り組みであると考えられる。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題

一般層と青少年では、対策の具体的な実施における課題である「予算措置が困難である」が第1位の課題として、「他の業務で多忙である」が第2位の課題として挙げられた。地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況が推測される。

一方、青少年以外の個別施策層(外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)では、いずれも「(4)対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」が第1位であった。このことから、具体的な対象層へのアクセスの困難が最大の課題となっている状況が考えられる。

また、「(1)普及啓発の具体的方法がわからない」は、同じく青少年以外の個別施策層(外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)で第2位、「(3)対象層とその社会的背景についての理解が不十分である」は、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者で第3位だった。

具体的なルートの不足、対象層へのアクセスの困難、対象層の情報や理解の不足が課題として挙がっている。これらの状況から、エイズNGOのもつ個別施策層に対するネットワークの活用や個別施策層に関する情報や介入手法の提供が求められていると考えられる結果だった。

NGO情報の所持の状況

エイズNGOに関する情報(所在、活動内容など)を持っているか尋ねたところ、「持っている」と回答した地方公共団体は78.2%(N=104)、「持っていない」と回答した地方

公共団体は 21.8% (N=29) だった。

また、エイズ NGO 情報の所持について、連携経験がある群 (N=75) と連携経験がない群 (N=58) で比較した結果、連携経験がない地方公共団体においても 51.7% がエイズ NGO の情報を持っていたが、実際の連携には結びついていない状況だった。情報不足以外の連携を阻害する要因の分析が必要である。

エイズ NGO との連携の状況

< 連携の経験 >

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携の経験については、56.4% の地方公共団体が連携経験がある結果だった。更に、連携経験がある地方公共団体のうち 65.3% が 3 年以上継続して連携を続けており、連携経験がある地方公共団体の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向があった。

また、連携の経験がない地方公共団体のうち、他の地方公共団体での連携事例を把握していた地方公共団体は 31.0% だったが、実際の連携には結びついていない状況があった。事例の提供に加え、実際の事業化に結びつく、より具体的な事例を提供する必要がある。

< 連携の内容 >

エイズ NGO と連携して実施しているエイズ対策の内容について尋ねたところ、地方公共団体のうち、エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施しているのは、「エイズ NGO と協働したエイズ対策 (イベントや研修会の開催、共催など)」が 42.1%、「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」が 29.4%、「エイズ施策の立案や議論の場 (懇親会やエイズ対策推進協議会)」において、「エイズ NGO と協働」が 23.3% だった。

更に、この内容について、連携の経験年数の違いで比較すると、1 年未満の連携経験の浅い地方公共団体は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3 年以上の地方公共団体では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められる。当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ連携が質的に深化していくという発展段階があると推察される。

また、エイズ NGO と連携して個別施策層向けのエイズ対策を実施している地方公共団体は 38.3% であり、そのうち、同性愛者向け対策を実施している地方公共団体は 78.4% と最多で

あり、特に同性愛者向けのエイズ対策において NGO 連携が促進されている傾向があった。

次に、エイズ対策をエイズ NGO と連携し実施することで期待される効果は、「行政ではできない活動を担う」(94.0%)、「普及啓発の拡充」(92.5%)、「コミュニティや当事者との関係の調整」(79.7%) が挙げられており、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割が期待されていた。一方、「行政の代行業務の実施」(14.3%)、「行政施策のチェック機能の役割」(15.8%) など地方公共団体の業務自体の効果を選択する地方公共団体の割合は少なく、NGO 連携の効果は地方公共団体だけではできない対象へのアプローチやエイズ対策の質的な向上が期待されている傾向があった。

エイズ NGO と連携するうえでの課題

エイズ NGO と連携するうえでの課題は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例の不足、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」、「エイズ NGO の活動実績がわからなかった」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具体的な経験の不足などの課題が挙げられた。

また、エイズ対策をエイズ NGO と連携して実施するうえでの課題を連携経験の有無で比較すると、連携経験がある群は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」など事業実施上の具体的な課題を挙げる回答が多い結果だった。連携経験がある地方公共団体では、その連携の質的な向上や継続が求められているが、そのなかで、これまでの問題点や利点を評価していくことが必要となっている。しかし、NGO 連携は、その必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地方公共団体ごと・事業ごとに設定されており、客観的にその効果を示すことは困難である。そのため、これらの基準を明らかにしていく研究を推進していくことが今後必要となると考えられる。

地方公共団体からエイズ NGO へのエイズ対策事業委託の状況について

地方公共団体 - エイズ NGO との連携におい

て、地方公共団体は、NGO の持つ独自のネットワークや専門性または手法とそれに基づく実績への期待が高い。また地方公共団体が直接のアプローチに困難をかかえる個別施策層向けの対策や普及啓発事業において、NGO への委託が有効な手法であると考えられており、NGO による効果の高い事業展開が期待されている。

エイズ NGO への事業委託の必要性については 43.6%の地方公共団体が必要だと思うと回答していたが、現在委託をしている地方公共団体は、21.1%にとどまっている。

実際の事例については、今年度の調査において、エイズ NGO に委託している事業のうち、27 地方公共団体 39 事業を把握した。地方公共団体別では、北海道 2 事業、関東 17 事業、中部 4 事業、近畿 12 事業、北陸 1 事業、四国 1 事業、九州・沖縄 2 事業で、都市種別では、都道府県 17 事業、政令指定都市 12 事業、中核市・保健所設置市 1 事業、特別区 9 事業だった。中核市・保健所設置市など小中規模の都市、また、東京、大阪などの大都市圏の少ない地方では、委託の採用は困難な状況が推察される。また、事業は検査事業、普及啓発、相談事業が主であり、その対象層は、一般層対象が 24 事業、同性愛者対象が 8 事業、青少年対象が 2 事業、外国人対象が 5 事業であった。事業委託では、個別施策層向けの対策についても実施される傾向があり、個別施策層向けの対策としても有効な手法であることが示唆された。

エイズ NGO へ事業委託をする場合の課題は、「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるのかわからない」(59.4%)、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」(51.9%)など、情報や事例が不足している結果だった。また、「エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない」(53.4%)、「予算化が困難である」(48.9%)など、実際の委託手続きにおける選定基準や資源の不足についても課題として挙げられた。

委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるものの、個別施策層向け対策や検査相談事業において、効果の高い事業展開が可能であるため、その効果及び事業化プロセスについて評価し、事例化を進める必要がある。

連携事例の普及について

3 年間の当研究班の研究成果をもとに「HIV 検査事業連携事例集」を平成 26 年 12 月に発行し全国の保健所を有する 141 地方公共団体及びエイズ NGO に配布し、連携事例の普及に努めた。

また、事例集の内容について、2 つの地方公共団体からの問い合わせと依頼を受け、事例の詳細なレクチャーと担当者向けの研修会を実施した。今後、研修などのパッケージ化などにより、全国の地方公共団体に連携の実例を普及するための取組が求められる。

E. 結論

エイズ対策の実施状況は、一般層と個別施策層、また個別施策層の中でも青少年とそれ以外の層(外国人、同性愛者、性風俗産業の従事者及び利用者、薬物使用者)で対策の実施状況に差がある状況となっており、個別施策層に特化した対策は進んでいない状況だった。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえで重視する事項は、薬物使用者以外の対象層で、「検査・相談の情報普及及び利用促進」であり、検査相談体制の充実を重視する地方公共団体が多い結果だった。また、外国人、同性愛者、性風俗産業従事者及び利用者では「対象層の基本的な情報把握」も重視されており、対象へのアプローチが困難な層や啓発のノウハウが不足している層において、地方公共団体への情報普及や教育が必要だと考えられる。

地方公共団体がエイズ対策を実施するうえでの課題は、一般層と青少年では、「予算措置が困難である」、「他の業務で多忙である」が挙げられた。地方公共団体の経済的資源・人的資源の不足している状況が推測される。一方、青少年以外の個別施策層では、「対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない」、「普及啓発の具体的方法がわからない」などが課題として挙げられた。具体的なルートの不足、対象層へのアクセスの困難、対象層の情報や理解の不足が課題として挙がり、エイズ NGO のもつ個別施策層に対するネットワークの活用や個別施策層に関する情報や介入手法の提供が求められていると考えられる。

地方公共団体におけるエイズ NGO との連携の経験については、56.4%の地方公共団体が連携経験がある結果だった。更に、連携経験がある地方公共団体のうち 65.3%が 3 年以上継続して連携を続けており、連携経験がある地方公共団体の多くが継続してエイズ対策に NGO 連携を役立てている傾向があり、その効果が確認された。連携の内容は、「エイズ NGO と協働したエイズ対策(イベントや研修会の開催、共催など)」42.1%、「エイズ NGO にエイズ対策事業を委託」29.4%、「エイズ施策の立案や議論の場(懇親会やエイズ対策推進協議会)」において、エイ

ズ NGO と協働」23.3%だった。この内容について、連携の経験年数の違いで比較すると、1年未満の連携経験の浅い地方公共団体は、まずイベント開催や事業委託など比較的短期または単回の連携が多いことが示されており、3年以上の地方公共団体では、イベント開催や事業委託に加え、施策に関する議論の場への参画についても増加する傾向が認められる。当初は手さぐりで具体的な事業における連携を開始し、連携を継続するなかで、その実績を踏まえ連携が質的に深化していくという発展段階があると推察される。また、エイズ NGO と連携して個別施策層向けのエイズ対策を実施している地方公共団体は38.3%であり、そのうち、同性愛者向け対策を実施している地方公共団体は78.4%と最多であり、特に同性愛者向けのエイズ対策において NGO 連携が促進されている傾向があった。

エイズ対策をエイズ NGO と連携し実施することで期待される効果は、「行政ではできない活動を担う」(94.0%)、「普及啓発の拡充」(92.5%)、「コミュニティや当事者との関係の調整」(79.7%)が挙げられており、地方公共団体による直接のアプローチや普及啓発介入が困難な課題において NGO の役割が期待されていた。

エイズ NGO と連携するうえでの課題は、「連携して実施する事業の効果が測りにくい」、「連携するエイズ NGO の選考基準をつくるのが難しい」などの事業実施上の具体的な問題、「エイズ NGO との連携による効果がどの程度あるのかわからない」など具体的な事例の不足、「エイズ NGO の存在の把握が難しい」、「エイズ NGO の活動実績がわからなかった」という情報の不足、「エイズ NGO と連携してエイズ対策を実施した経験がない」という具体的な経験の不足などの課題が挙げられた。連携経験がある地方公共団体では、その連携の質的な向上や継続が求められているが、そのなかで、これまでの問題点や利点を評価していくことが必要となっている。しかし、NGO 連携は、その必要性の認識は存在するものの、具体的な事例や指標、評価基準はそれぞれの地方公共団体ごと・事業ごとに設定されており、客観的にその効果を示すことは困難である。そのため、これらの基準を明らかにしていく研究を推進していくことが今後必要となると考えられる。

エイズ NGO への事業委託の必要性については43.6%の地方公共団体が必要だと思いと回答していたが、現在委託をしている地方公共団

体は、21.1%にとどまっている。事業委託では、個別施策層向けの対策についても実施される傾向があり、個別施策層向けの対策としても有効な手法であることが示唆された。

エイズ NGO へ事業委託をする場合の課題は、「エイズ NGO への委託による効果がどの程度あるのかわからない」、「エイズ NGO への委託に関する情報が不足している」など、情報や事例の不足が課題として挙げられた。また、「エイズ NGO を受託者として選定する明確な基準がない」、「予算化が困難である」など、実際の委託手続きにおける選定基準や資源の不足についても課題として挙げられた。委託事業は、予算化や採用に大きな課題があるものの、個別施策層向け対策や検査相談事業において、効果の高い事業展開が可能であるため、その効果及び事業化プロセスについて評価し、事例化を進める必要がある。

連携事例の普及については、研修などのパッケージ化などにより、全国の地方公共団体に連携の実例を普及するための取組が求められる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(1) 国内 - 論文

嶋田憲司、河口和也、高嶋能文。「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2013 . P1-42

河口和也、嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文。「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2013 . P43-84

高嶋能文、嶋田憲司、飯塚信吾、大石敏寛、太田昌二、河口和也、新美広、藤部荒術。「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2013 . P85-153

嶋田憲司、河口和也、大石敏寛。「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究

究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2012 . P1-38

嶋田憲司、河口和也、大石敏寛 .「地方公共団体 - NPO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2011 . P1-28

嶋田憲司、飯塚信吾、太田昌二、岡島克樹、河口和也、菅原智雄、新美広、藤部荒術 .「地方公共団体 - NPO 連携による HIV 対策の事業化に関する実態調査」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)分担研究報告書 2011 . P79-104

河口和也 .「ネオリベリズム体制とクィアの主体 可視化に伴う矛盾」. 『広島修大論集』54号第1巻 2013 . P151-169

河口和也 .「サンフランシスコの変容する LGBT コミュニティ」. 『解放社会学研究』27号 2013 . P64-76

河口和也、嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文 .「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2013 . P43-84

嶋田憲司、河口和也、高嶋能文 .「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2013 . P1-42

高嶋能文、嶋田憲司、飯塚信吾、大石敏寛、太田昌二、河口和也、新美広、藤部荒術 .「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2013 . P85-153

河口和也、藤部荒術、太田昌二、新美広、飯塚信吾、高嶋能文 .「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実態把握と効果の普及」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)分担研究報告書 2012 . P39-68

嶋田憲司、河口和也、大石敏寛 .「地方公共団体及び NGO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2012 . P1-38

大石敏寛、飯塚信吾、太田昌二、河口和也、高嶋能文、新美広、藤部荒術 .「地方公共団体と NGO による HIV 対策の実践を活かした検査相談体制並びに個別施策層への啓発普及の充実」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)分担研究報告書 2012 . P69-142

嶋田憲司、河口和也、大石敏寛 .「地方公共団体 - NPO 連携による個別施策層を含めた HIV 対策に関する研究」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)総括研究報告書 2011 . P1-28

河口和也、太田昌二、岡島克樹、菅原智雄、新美広、飯塚信吾 .「地方公共団体 - NPO 連携による HIV 対策の事業化に関する実態調査」. 厚生労働科学研究補助金(エイズ対策研究事業)分担研究報告書 2011 . P29-62

(2) 国内 - 学会発表

嶋田憲司、藤部荒術 . 140 地方公共団体における個別施策層エイズ対策の実施状況と課題 . 第 73 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2014 .

藤部荒術、嶋田憲司 . HIV 検査を受検した MSM の性行動、予防行動、検査に対する意識の調査 . 第 73 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2014 .

嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、柳橋晃俊、飯塚信吾、太田昌二、新美広 . 電話相談に寄せられる HIV 陽性者のトラブル及び法的問題に関する相談から見えること . 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題(口演)発表、2014 .

藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広 . ゲイバーにおけるゲイ/MSM向け予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2013」. 第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題(示説)発表、2014 .

嶋田憲司、藤部荒術 . 139 地方公共団体における個別施策層エイズ対策の実施状況と課題 . 第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2013 .

藤部荒術、嶋田憲司 . HIV 検査を受検した MSM の性行動、予防行動、検査に対する意識の調査 . 第 72 回日本公衆衛生学会総会 一般演題(口演)発表、2013 .

嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広 . エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて . 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題(口演)発表、2013 .

藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広 . HIV 陽性者の情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGURD 2012」. 第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題(口演)発表、2013 .

嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二 . NPO 連携に

よる HIV 対策に関する地方公共団体向けの質問票調査．第 71 回日本公衆衛生学会総会ミニシンポジウム、2012.

藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二．地方公共団体とNPO連携によるHIV検査事業の効果評価．第 71 回日本公衆衛生学会総会一般演題発表、2012.

嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾．2 地方公共団体での地方公共団体とNPOの連携によるHIV検査事業の実践．第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾．男性同性愛者等を対象とした HIV 予防ワークショップ「LIFEGUARD」の実施．第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

河口和也．エイズ研究に対する社会学の貢献．第 28 回日本エイズ学会学術集会 シンポジウム「HIVに関する社会・人文科学的研究の活性化に向けて」、2014.

嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、柳橋晃俊、飯塚信吾、太田昌二、新美広．電話相談に寄せられる HIV 陽性者のトラブル及び法的問題に関する相談から見えること．第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2014.

藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広．ゲイバーにおけるゲイ/MSM向け予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2013」．第 28 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（示説）発表、2014.

嶋田憲司、藤部荒術、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広．エイズ時代における同性愛者向けの相談体制の構築に向けて．第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

藤部荒術、嶋田憲司、河口和也、高嶋能文、飯塚信吾、太田昌二、新美広．HIV 陽性者の情報を含めた MSM 向けの予防啓発ワークショップ「LIFEGUARD 2012」．第 27 回日本エイズ学会学術集会 一般演題（口演）発表、2013.

嶋田憲司、藤部荒術、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾．2 地方公共団体での地方公共団体とNPOの連携によるHIV検査事業の実践．第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

藤部荒術、嶋田憲司、太田昌二、河口和也、大石敏寛、飯塚信吾．男性同性愛者等を対象とした HIV 予防ワークショップ「LIFEGUARD」

の実施．第 26 回日本エイズ学会学術集会口頭演題発表、2012.

(3) 海外 - 学会発表

Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. "Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to VCT Sites in Tokyo Area." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. Get a Sense of Positives' Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi "Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and Work for Vulnerable Populations?" The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi "Creating Behavior Change through Workshop for MSM: LIFEGUARD" The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2011.

Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Arashi Fujibe, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. "Make It More Accessible to MSM: Knowledge, Behavior and Testing Experiences of Those Coming to VCT Sites in Tokyo Area." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

Arashi Fujibe, Kenji Shimada, Yoshifumi Takashima, Kazuya Kawaguchi, Hiroshi Niimi, Shoji Ota, Shingo Iizuka. Get a Sense of Positives' Lives: Interactive Workshop for HIV Prevention for MSM." The 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific 2013.

Kenji Shimada, Shingo Iizuka, Arashi Fujibe, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya Kawaguchi "Do Local Governments in Japan Work in Cooperation with NGOs, and

Work for Vulnerable Populations? ” The
10th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific 2011.

Shingo Iizuka, Kenji Shimada, Arashi Fuji
be, Shoji Ota, Toshihiro Oishi, Kazuya
Kawaguchi “ Creating Behavior Change
through Workshop for MSM: LIFEGUARD ” The
10th International Congress on AIDS in
Asia and the Pacific 2011.

H . 知的財産権の出願・登録状況

なし

添付資料 1 エイズ対策の実施状況と行政・NGO 連携に関する質問票調査用紙

平成 26 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関する

アンケートについて（依頼）

「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(通称:エイズ予防指針)」(添付資料1)に基づき、貴自治体におけるエイズ対策の取り組みについてお伺いします。太線枠内の該当する欄に○をつけていただき、記述欄には貴自治体の状況をお書きください。

【註】 回答内容は統計的に処理されますので、個別の自治体が特定されることはありません。
アンケートの集計結果は、平成 26 年度の研究報告書(平成 27 年 5 月頃発行予定)にて報告をさせていただきます。

ご回答期限：9月12日(金)

※設問に出てくる「エイズNGO」とは、HIV/エイズの問題に取り組むNPO法人等の団体(任意団体も含む)を指します。

【1】エイズ対策の実施状況について

貴自治体を実施しているエイズ対策についてお伺いします。

【Q1】 一般層及び各個別施策層に向けてどのようなエイズ対策を実施していますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

施策		一般層	個別施策層				
			青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
普及啓発及び教育	①マンパワー養成						
	②啓発普及活動						
	③地域活動促進						
	④調査研究						
検査相談体制の充実							
医療提供体制の再構築							

【Q2】 エイズ対策の年度予算についてお伺いします。全体の予算額に加え、各個別施策層へのエイズ対策の予算額をお書きください。予算を計上していない場合は、0とお書きください。

平成 26 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

年度	全体	青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の 従事者及び利 用者	薬物使用者
25 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【Q3】 現在、エイズ対策を担当されている職員の方(直接の担当者)の人数を教えてください。

人

【Q4】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような方策を重視しますか。一般層及び各個別
施策層にあてはまる項目に5つまで○をつけてください。

(エイズ対策を実施するうえで) 重視する方策	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗 産業の 従事者 及び利 用者	薬物 使用者
1 対象層の状況把握						
2 啓発資材の制作						
3 啓発資材の配布／設置(アウトリーチ)						
4 検査・相談の情報普及および利用促進						
5 保健所職員等専門家への研修会の実施						
6 知識・性行動・HIV 感染リスク要因等の 調査						
7 人権の擁護および個人情報の保護						
8 医療提供体制の充実						
9 利用しやすい STD クリニックの情報把握						
10 対象層が利用する店舗経営者等への研 修会の実施						
11 その他						

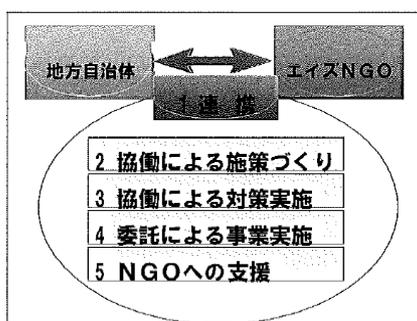
【Q5】 現在、エイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点がありますか。一般層及び各個別施策層にあてはまる項目すべてに○をつけてください。

課題・問題点	一般層	個別施策層				
		青少年	外国人	同性愛者	性風俗産業の従事者及び利用者	薬物使用者
1 普及啓発の具体的方法がわからない						
2 (職員の)対象層への抵抗感がある						
3 対象層とその社会的背景についての理解が不十分である						
4 対象層のコミュニティや当事者団体とつながるルートがない						
5 住民の理解を得ることが困難である						
6 庁内の合意を得ることが困難である						
7 予算措置が困難である						
8 他の業務で多忙である						

【2】エイズ対策におけるエイズNGOとの連携について

ここからは、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施状況についてお伺いします。

- ※ ここでお尋ねする項目は、右図の様に「1. エイズNGOと協働して行う広い意味での連携」に関することです。
- ※ さらに、連携のなかでも特に、「2. 協働による施策づくり」、「3. 協働による対策の実施」、「4. 委託による事業の実施」、「5. NGOへの支援」という個別の連携の状況についてもお尋ねしています。



【Q6】 エイズNGOに関する情報(所在、活動内容など)を持っていますか。

<input type="checkbox"/>	1 持っている
<input type="checkbox"/>	2 持っていない

【Q7】 エイズNGOの情報をどのようにして入手していますか。

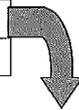
<input type="checkbox"/>	1 ホームページ
<input type="checkbox"/>	2 団体からの紹介
<input type="checkbox"/>	3 個人からの紹介
<input type="checkbox"/>	4 自治体で独自に情報を入手
<input type="checkbox"/>	5 前任者からの紹介
<input type="checkbox"/>	6 その他(具体的に: _____)

【Q8】 エイズNGOに関してどのような情報が必要ですか。

<input type="checkbox"/>	1 活動内容
<input type="checkbox"/>	2 団体の活動実績
<input type="checkbox"/>	3 団体の信頼性
<input type="checkbox"/>	4 客観的な評価
<input type="checkbox"/>	5 その他(具体的に: _____)

【Q9】 貴自治体では、エイズNGOと連携した経験がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 連携の経験がある
<input type="checkbox"/>	2 連携の経験がない

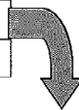


「1 連携の経験がある」と答えた自治体の方にお伺いします。どのくらいの期間、連携を継続していますか？(あてはまる項目に○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	1 1年未満
<input type="checkbox"/>	2 1年以上～3年未満
<input type="checkbox"/>	3 3年以上

【Q10】 エイズNGOと連携して、個別施策層向けのエイズ対策を実施していますか。

<input type="checkbox"/>	1 連携して実施している
<input type="checkbox"/>	2 連携して実施していない



「1 連携して実施している」と答えた自治体の方にお伺いします。エイズNGOと連携して、エイズ対策を実施している対象層に○をつけてください。

平成 26 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

	1 青少年
	2 外国人
	3 同性愛者
	4 性風俗産業の従事者および利用者
	5 薬物使用者
	6 特定の対象に絞っていない

【Q11】 エイズ施策の立案や議論の場(懇談会やエイズ対策推進協議会など)において、エイズNGOと協働していますか。

	1 協働している
	2 協働していない

【Q12】 エイズNGOと協働したエイズ対策(イベントや研修会の開催、共催など)を実施していますか。

	1 実施している
	2 実施していない

【Q13】 エイズNGOにエイズ対策事業を委託したことがありますか。

	1 現在委託している
	2 過去に委託したことがある
	3 委託したことがない



「1 現在委託している」もしくは「2 過去に委託したことがある」と答えた自治体の方にお伺いします。「年度」、「団体名」(下段の団体種別にも○をつけてください)、「事業名」をお書きください。

年度:	団体名: (任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	事業名:
年度:	団体名: (任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	事業名:
年度:	団体名: (任意団体・NPO法人・公益法人・その他)	事業名:

平成 26 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q14】 現在、エイズNGOと連携したエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ
<input type="checkbox"/>	3 わからない

【Q15】 他の自治体で実施している、エイズNGOとの連携によるエイズ対策の事例を把握していますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ



「1 はい」と答えた自治体の方にお伺いします。把握している自治体名、委託先の団体名、事業名をお書きください。

自治体名	団体名	事業名

【Q16】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、その効果を測る方法がありますか。

<input type="checkbox"/>	1 効果評価の方法がある (具体的に: _____)
<input type="checkbox"/>	2 効果評価の方法はない

【Q17】 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施することで、どのような効果が期待されますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 行政ではできない活動を担う
<input type="checkbox"/>	2 コミュニティや当事者との関係の調整
<input type="checkbox"/>	3 行政サービスの補完
<input type="checkbox"/>	4 普及啓発の拡充
<input type="checkbox"/>	5 政策提言・立案への関与
<input type="checkbox"/>	6 行政施策のチェック機能の役割
<input type="checkbox"/>	7 行政の代行業務の実施
<input type="checkbox"/>	8 コストパフォーマンスの向上
<input type="checkbox"/>	9 その他(具体的に: _____)

【Q18】 エイズNGOと連携したエイズ対策を実施するうえで、どのような課題や問題点があると思われるか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOの存在の把握が難しい
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOの活動実績がわからなかった
<input type="checkbox"/>	3 行政のパートナーとなる可能性のあるエイズNGOがない
<input type="checkbox"/>	4 連携するエイズNGOの選考基準をつくるのが難しい
<input type="checkbox"/>	5 連携して実施する事業の効果が測りにくい
<input type="checkbox"/>	6 エイズNGOとの連携による効果がどの程度あるのかわからない
<input type="checkbox"/>	7 (連携して事業を実施する際)行政とエイズNGOの責任範囲や役割分担が明確でない
<input type="checkbox"/>	8 エイズNGOと連携する必要性の共有が困難だった
<input type="checkbox"/>	9 エイズNGOと連携するための内部手続きが整備されていない
<input type="checkbox"/>	10 エイズNGOと連携してエイズ対策を実施した経験がない
<input type="checkbox"/>	11 その他(具体的に: _____)

【Q19】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、今後どのようなことが必要ですか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOの情報の入手
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOを選択する基準
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGOへ事業委託する目的の明確化
<input type="checkbox"/>	4 他自治体での連携の実践事例
<input type="checkbox"/>	5 評価方法の開発
<input type="checkbox"/>	6 エイズNGOの活動への理解
<input type="checkbox"/>	7 特に必要なことはない
<input type="checkbox"/>	8 わからない
<input type="checkbox"/>	9 その他(具体的に: _____)

【Q20】 貴自治体がエイズNGOと連携してエイズ対策を実施する場合、NGOへどのようなことを求めますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 専門知識やノウハウ
<input type="checkbox"/>	2 当事者等のコミュニティとのネットワークの所持
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGO間のネットワークの所持
<input type="checkbox"/>	4 エイズ対策事業の実績
<input type="checkbox"/>	5 法人格を持っていること
<input type="checkbox"/>	6 専門家の関与
<input type="checkbox"/>	7 経済的に自立していること
<input type="checkbox"/>	8 その他(具体的に: _____)

【3】エイズNGOへの事業委託について

ここからは、連携のなかでも特に「エイズNGOへの事業委託」についてお伺いします。

【Q21】 「エイズNGOへの事業委託」によるエイズ対策の実施が必要だと思われますか。

<input type="checkbox"/>	1 はい
<input type="checkbox"/>	2 いいえ
<input type="checkbox"/>	3 わからない

【Q22】 エイズNGOへエイズ対策事業の委託をする場合、課題となるのはどのようなことだと思いますか。あてはまる項目すべてに○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	1 エイズNGOへの委託は事業性質上ふさわしくない
<input type="checkbox"/>	2 エイズNGOの存在把握が難しい
<input type="checkbox"/>	3 エイズNGOを受託者として選定する明確な基準がない
<input type="checkbox"/>	4 エイズNGOの能力に問題がある
<input type="checkbox"/>	5 エイズNGOへの委託による効果がどの程度あるかわからない
<input type="checkbox"/>	6 予算化が困難である
<input type="checkbox"/>	7 エイズNGOへの委託に関する庁内理解が不足している
<input type="checkbox"/>	8 エイズNGOへの委託に関する情報が不足している
<input type="checkbox"/>	9 エイズNGOへの委託に関する経験が不足している
<input type="checkbox"/>	10 その他(具体的に: _____)

平成 26 年度 エイズ対策の実施状況と行政・NGO連携に関するアンケート調査・質問票

【Q23】 エイズNGOへの事業委託によって効果が見込まれると思いますか。あわせてその理由もお書きください。

<input type="checkbox"/>	1 効果が見込まれる
<input type="checkbox"/>	2 効果は見込まれない
<input type="checkbox"/>	3 わからない



その理由は？	
--------	--

記入 年月日	平成 年 月 日		
自治体名	該当するものに○をつけてください。 1, 都道府県 2, 政令指定都市 3, 中核市/保健所設置市 4, 特別区		
記入者 お名前		職種	
連絡先 住所			
電話		FAX	
e-mail			

ご協力ありがとうございました。

添付資料 2 平成 26 年度に把握したエイズ NGO への委託事業一覧(39 事業)

地域	都市種別	団体種別	事業名	事業種別	対象	
北海道	政令指定都市	任意団体	エイズ予防啓発キャンペーン	普及啓発	一般	
北海道	政令指定都市	NPO法人	男性同性愛者向けHIV即日検査広告宣伝等業務	その他	個別施策	同性愛者
関東	都道府県	NPO法人	東京都HIV/エイズ電話相談	相談事業	一般	
関東	都道府県	NPO法人	東京都HIV/エイズ電話相談	相談事業	一般	
関東	都道府県	NPO法人	外国籍県民エイズ相談等事業	相談事業	個別施策	外国人
関東	都道府県	NPO法人	休日街頭HIV抗体検査バナー広告事業	その他	一般	
関東	都道府県	NPO法人	外国籍県民医療通訳当事業	その他	個別施策	外国人
関東	都道府県	任意団体	同性愛者相談研修事業	その他	個別施策	同性愛者
関東	特別区	NPO法人	HIV即日検査	検査事業	一般	
関東	特別区	NPO法人	HIV即日抗体検査相談事業	検査事業	一般	
関東	特別区	NPO法人	HIV検査・相談事業	検査事業	一般	
関東	特別区	NPO法人	HIV即日検査・相談	検査事業	一般	
関東	特別区	NPO法人	HIV即日検査	検査事業	一般	
関東	特別区	NPO法人	イベントでの普及啓発	普及啓発	一般	
関東	特別区	NPO法人	HIVの理解と就労支援(企業向)	その他	一般	
関東	特別区	NPO法人	レッドリボン展	その他	一般	
関東	特別区	NPO法人	区内中学校・高校におけるHIV/エイズ講演会	その他	個別施策	青少年
関東	政令指定都市	NPO法人	HIV即日検査・相談室	検査事業	一般	
関東	政令指定都市	公益法人	市民エイズ啓発・情報提供事業	普及啓発	一般	
中部	都道府県	任意団体	男性同性愛者への検査の勧奨及び予防啓発事業の委託	普及啓発	個別施策	同性愛者
中部	都道府県	NPO法人	男性同性愛者向けエイズ予防啓発業務	普及啓発	個別施策	同性愛者
中部	政令指定都市	NPO法人	日曜日HIV検査・相談事業	検査事業	一般	
中部	政令指定都市	任意団体	同性愛者予防啓発事業等	その他	個別施策	同性愛者
近畿	都道府県	NPO法人	HIV検査	検査事業	一般	
近畿	都道府県	任意団体	エイズ夜間電話相談事業	相談事業	一般	
近畿	都道府県	NPO法人	青少年向け普及啓発・相談等	相談事業	個別施策	青少年
近畿	都道府県	NPO法人	外国人向け普及啓発・相談等	相談事業	個別施策	外国人
近畿	都道府県	任意団体	男性同性愛者向け相談室運営業務	相談事業	個別施策	同性愛者
近畿	都道府県	NPO法人	和歌山県エイズカウンセラー派遣事業	その他	一般	
近畿	都道府県	任意団体	エイズ等予防啓発ボランティアグループ「紅紐」養成業務	その他	一般	
近畿	政令指定都市	NPO法人	HIV検査	検査事業	一般	
近畿	政令指定都市	NPO法人	即日HIV抗体検査及び相談業務	検査事業	一般	
近畿	政令指定都市	NPO法人	外国語によるエイズ電話相談事業	相談事業	個別施策	外国人
近畿	政令指定都市	NPO法人	保健師研修(応用編)	その他	一般	
近畿	政令指定都市	NPO法人	HIV検査通訳派遣事業	その他	個別施策	外国人
北陸	都道府県	NPO法人	エイズ生活支援事業	その他	一般	
四国	中核市・ 保健所設置市	任意団体	性的マイノリティ支援事業	その他	個別施策	同性愛者
九州・ 沖縄	都道府県	任意団体	HIV/エイズ等の性感染症に関する普及啓発	普及啓発	一般	
九州・ 沖縄	政令指定都市	NPO法人	男性同性愛者向けエイズ予防啓発事業	普及啓発	個別施策	同性愛者

